

神奈川大学生涯学習 エクステンション講座【2018年後】

本講座は神奈川大学と「防災塾・だるま」が共同で企画し、提供するものです。

2018年実践的防災まちづくりコーディネーター養成講座 《講義録2 限目》

《講座のメインテーマ》

防災・減災は地域の取り組みが
決めて！その具体的な進め方

記録：講座協力委員 中島光明

◆開催月日：2018年10月18日(木) 13:30~17:00

◆開催場所：KU ポートスクエア

◆本日のテーマ◆

前半：行政の限界と地域力の大切さ「大規模災害時に重要な、
自助・共助を促進する取り組みについて説明する

講師：佐川 範久氏（神奈川県くらし安全部災害対策課長）

後半：大きな災害の発生する環境について、地形や地盤条件などから考える

講師：荻本 孝久氏（神奈川大学工学部教授、防災塾・だるま塾長）



講師：佐川範久氏



《神奈川県の災害対策について》

- ・近年自然災害が頻発しており「4つの基本理念」を設定、対策と各主体の責務を明記し、災害対策を推進。
 - ①いのちを最優先 ②自助・共助・公助の協働
 - ③県の自然的・社会的条件を考慮 ④多様な主体の視点
- ・神奈川県地震被害想定の対象地震（マグネチュード、最大震度、発生確率）
 - ①首都南部直下地震=M7.3、最大6強、30年間で70%
 - ②三浦半島断層群の地震=M7.0、最大6強、30年以内に5~11%
 - ③神奈川県西部地震=M6.7、最大6強、過去400年間5回発生、津波被害
 - ④東海地震=M8.0、最大6弱、30年以内に70%程度
 - ⑤南海トラフ地震=M9.0、最大6弱、30年以内に70%程度
 - ⑥大正型関東地震=M8.2、最大7、30年以内に0~5%
- ・地震防災計画以外の防災計画
風水害対策、火山対策、雪害対策、船舶災害対策、油流出等海上災害対策、航空災害対策、鉄道災害対策、道路災害対策、放射性物質災害対策など

《まとめ》

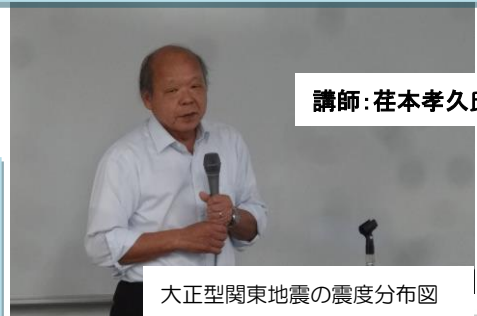
- ・神奈川県 HP の Top ページ（左メニュー）から「地域の危険度確認」を活用ください。
- ・大災害時の公的機関の救出・救助は間に合わない、地域の「事前の備え」と「自助・共助」が最後の砦。

《最近の地震》

- ・1995年阪神淡路大震災以降⇒西日本が地震活動期に入ったという認識
- ・2011年東日本大震災以降⇒日本全体が地震活動期に入ったという認識
- ・低地で軟弱地盤の分布する地域に多くの国民は生活している
- ・微地形区分（50mメッシュ）を拡大すると自分が住んでいる場所が軟弱地盤か否かが解る
- ・最悪のシナリオ（複合災害の発生の可能性）
 - ① 巨大地震=M8~M9 クラスの巨大地震
 - ② 火山噴火=富士山・箱根火山の噴火
 - ③ スーパー台風・高潮=豪雨+強風+浸水
 - ④ 原発事故による放射能被害

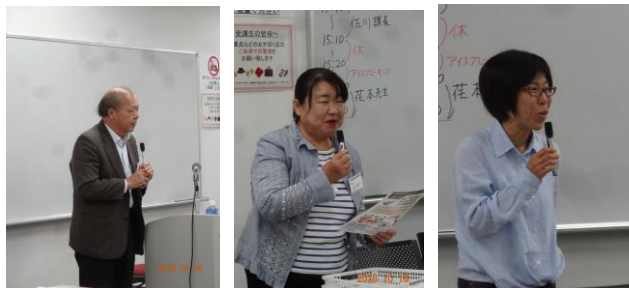
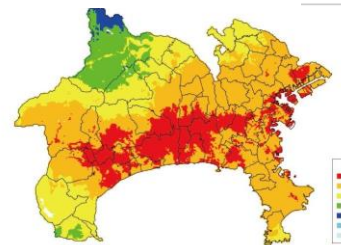
《巨大地震災害に対する戦略は》

- ・「正常化の偏見」に対する意識の払拭
- ・地域防災力=情報共有化・人的ネットワークの構築
- ・官・民・学・住民の協働体制の進展



講師：荻本孝久氏

大正型関東地震の震度分布図



塾長挨拶：荻本さん 司会：山田さん アイスブレイク：増田さん

アイスブレイク 《「地域の防災活動」個人から共助へ》

自治会・町内会役員だけが前提、市民グループの参画に壁がある。意欲やスキルのあるグループを参画させるべきではないか。日常の中での繋がりが災害時の対応に生きる。組織ありきではない。

- ご挨拶：荻本孝久氏（防災塾・だるま塾長）
「本養成講座」は年々バージョンアップしており、実践的内容で活用できる講座と好評いただいている。
- 受講者の鈴木幸一さん（神奈川災害ボランティアステーション）から2種類の防災資料を提供いただきました。
- 「2限目講座」は長時間の座学が続き、皆さんお疲れ様でした。